

2018年12月5日 全34頁

新興国マンスリー（2018年12月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
主任研究員 市川 拓也
研究員 中田 理恵

[目次]

トルコに見る新興国のかすかな光明	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年11月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	24
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

トルコに見る新興国のかすかな光明

～インフレと為替減価のスパイラルは回避か～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 恒常的な赤字国であるトルコの経常収支が7-9月期に黒字を記録した。その裏では内需の収縮が生じている。しかし幸いなことに、9月の大幅利上げなどをきっかけとして、通貨下落とインフレ率上昇のスパイラルは既に終息したように見える。実体経済の調整も比較的短期で済む可能性が出てきた。これは伝播を懸念してきた他の新興国にも朗報であり、ひいては新興国全般がドル金利の上昇に起因する新興国への逆風を大きな戦禍なく乗り切りつつあることを示唆している。
- もちろん、次には米国経済の悪化に伴う世界的な景況感の悪化という、新興国への逆風第二波がやってくる。新興国にとって好ましからぬ外部環境が中期的に続くことは覚悟せざるを得ないだろう。しかし、第二波の到来に備える時間を確保できたことの意味は小さくない。

負け組トルコの復活？

7-9月期のトルコの経常収支は13億ドルの黒字であった。過去5四半期にわたる100億ドル超の赤字からの大転換である。もっとも、これは必ずしも喜ばしいことではない。過去、年ベースでトルコの経常収支が黒字を記録したのは2001年であったが、この年の同国の実質成長率は▲6.0%であり、実体経済は危機的な状況にあった。当時ほどではないと思われるが、現在トルコが経験しているのも同種の苦難である。恒常的な経常収支赤字国であるトルコが経常収支黒字を記録するのは、赤字の裏にある資本流入が途絶えるからである。借金に頼っていた家計が新規借り入れ難に直面したとたんに生活水準を落とさざるを得なくなるのと同じく、当面のトルコの成長率の大幅屈折は不可避であろう（7-9月期のGDP統計は未発表）。

ただし、同国の苦境が比較的短期で終わる可能性も出てきた。中銀による9月の大幅利上げがリラ安に歯止めをかけたことをきっかけに、通貨下落とインフレ率上昇のスパイラルは既に終息したように見える。消費者物価上昇率は10月の前年比25.2%から11月には21.6%まで低下している。通貨下落とインフレ率がスパイラルを演じる中では、金融政策もインフレ率とのいたちごっこに巻き込まれ、それが実体経済をさらに疲弊させるリスクがあるのだが、そうした事態は避けられつつあるかに思える。混乱の伝播を懸念してきた他の新興国にとっても、トルコ経済、市場の安定化は朗報であろう。

振り返れば、トルコ経済の変調は、ドル金利の上昇に伴うドルの増価、新興国通貨全般の下

落の一環として起こったものであった。そうした中で、経常収支赤字の大きさ、中銀の独立性をないがしろにするエルドアン大統領の口先介入などが、リラ安に拍車をかけたのである。そしてアルゼンチンと並ぶ負け組の代表格であったトルコ経済に改善の兆しが見えてきたことは、新興国が総じて、ドル金利の上昇に起因する外部環境の悪化を大きな戦禍なく乗り切る可能性が高まりつつあることを示している。

景況感悪化という第二波

ただし、これは恐らく新興国への逆風の第一波にすぎない。第二波の動因は、ドル金利からグローバルな景況感に代わる。米国独り勝ちの様相を強めてきた世界経済が、米国景気の悪化によって勝ち組不在になることで起こる逆風である。さしあたり注目されるのは、その第二波の到来の時期である。このところの米国市場を中心とした株式市場の不安定性をその先駆けとみる向きもあるが、景況感の悪化とそれによるリスク・オフが引き起こすであろう円高圧力がさほど強くないこと、新興国通貨の強弱がまちまちであることなどを踏まえると、第二波の到来にはまだしばしの猶予がある可能性が高い。

また、11月28日にFRBのパウエル議長が現在のFFレートが自然金利に近い水準にある旨の発言を行い、市場はこれを米国の利上げ終了時期前倒しのサインと受け止め、株価上昇の一因となったとされている。この解釈が正しいとすれば、やはり市場の主たる動因は、依然として第二波ではなく、ドル金利の上昇に起因する第一波だということになるだろう。第二波において、景況感の悪化と共振しながら新興国に襲い掛かってくるのは、金利上昇ではなく、金利低下のはずだからである。

言うまでもないが、新興国にとって、第二波の到来は遅ければ遅いほど望ましい。既述のトルコの例で言えば、遅ければ遅いほど、為替レートの安定化を背景としてインフレ率が低下し、場合によっては金利を引き下げ、次なる逆風に備える準備に時間を費やせるようになる。その意味でも、新興国が逆風第一波を大過なく乗り切りつつあるとみられることの意味は大きい。とはいえ、無論、それは備えの時間を確保することを意味するにすぎず、第二波の到来そのものの可能性を低めるものではない。新興国にとって、好ましからぬ外部環境がしばらく継続することには変わりないとみざるを得ないだろう。

ブラジル

児玉 卓

成長率改善は一時的か

7-9月期のブラジルの実質成長率は前期比0.8%、年率換算3.1%と2017年1-3月期以来の高成長となった。4-6月期（前期比0.2%）との比較では家計消費0.1%→0.6%、固定資本形成▲1.3%→6.6%、輸出▲5.1%→6.7%と軒並み改善しているが、前年比ベースでのGDP成長率は1.3%と、前期（0.9%）からの加速は小幅に留まっており、前期比での高成長は前期の停滞の反動という色彩が濃い。トラック運転手のストライキに端を発する物流の混乱、生産の停滞が生じたのが5月であったが、それが正常化した結果と捉えられよう。

当面のブラジル景気は、資源価格の変動が引き起こす交易条件の変化、中国景気の鈍化の程度、米中摩擦が引き起こすブラジル輸出への代替効果の大きさなどに左右されようが、3%程度の成長を持続させるほどの好材料は見当たらない。

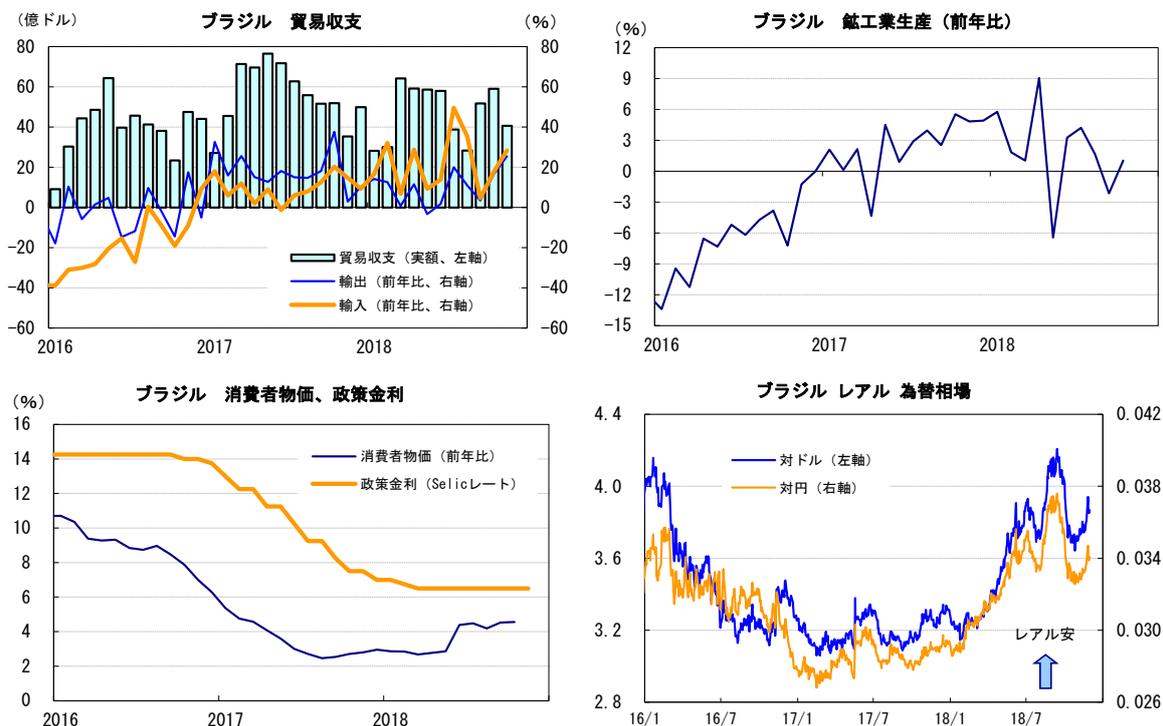
新政権への期待の持続可能性

もう一つ、今後のブラジル経済を決める大きな要素となり得るのが、1月に発足するボルソナロ新政権の経済政策である。今のところ、世の中の評価はポジティブである。大統領選挙でボルソナロ氏の優勢が伝えられる中で株価が上昇過程に入り、今もそれは概ね続いている。また、このところ停滞感が強まっていた消費者信頼感指数が10月、11月に顕著に回復した。金融市場が期待しているのは、財政の建て直し、小さな政府と良好なビジネス環境である。それが実現すれば、財政赤字削減の一環として、年金支給の減額や支給年齢の引き上げなどで家計は打撃をこうむる可能性がある。従って家計が新政権に期待しているのは、経済政策よりは政治家の腐敗撲滅（による不公平感の解消）や治安対策なのであろう。こうした期待が継続するのか、期待を裏付ける実績が示されるのかが今後の焦点である。

ボルソナロ氏は確かに小さな政府を志向し、資源産業を含む聖域なき民営化を行うと述べている。しかし一方で、かつての軍事政権へのノスタルジーを隠すことなく、実際に複数の軍関係者を入閣させるべく動いている。こうした強力な「パワー」への志向（潜在的には中央集権志向？）と、市場重視の経済政策が両立するのか、疑問はぬぐえない。少なくとも、両者の矛盾が生じたとき、ボルソナロ氏が政治的パワーの保持を優先することは間違いないように思われる。

また、同氏が公約どおりの汚職対策を進める中で、他の政党、多くの古参議員などとの対決色を強めていく可能性がある。実際、今のところ、組閣に当たって、多数派工作のための他政党取り込みのような姿勢は見せていない。これが当面の政治姿勢として正しいかどうかはともかく、議会運営をスムーズに行っていくうえでの障害となる可能性は高い。そもそも、小さな政府への志向が本物なのかという疑念とともに、仮にそうだと、実際の政治の場で一体どこまでできるのかについての疑問もぬぐえないということである。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018		2019	
12月	5-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>
	7日	インフレ率	<11月>
	13日	政策金利	<11月>
		小売売上高	<10月>
	20日	FGV建設コスト	<12月>
	20-29日	税収	<11月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
		経常収支	<11月>
		対内直接投資	<11月>
	27日	ローン残高	<11月>
		融資残高	<11月>
	27-28日	中央政府財政収支	<11月>
	28日	失業率	<11月>
		基礎的財政収支	<11月>
		1月	8日
			11日
			15日
			28日
			31日

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

7-9 月期は+1.3%成長

ロシアの 7-9 月期の GDP 成長率は前年比+1.3%とまずまず堅調な伸びとなった。4-6 月期の同+1.9%からは減速したものの、8 四半期連続のプラス成長である。需要項目別内訳は未発表だが、小売売上高は 4-6 月期の同+2.9%から 7-9 月期は同+2.5%へ減速し、鉱工業生産も同+3.2%から同+2.9%に減速した。ただし、好調な原油輸出を背景に、鉱工業生産の中で鉱業部門の生産は 7-9 月期に同+4.9%へ加速している。

10 月の小売売上高は一段と減速

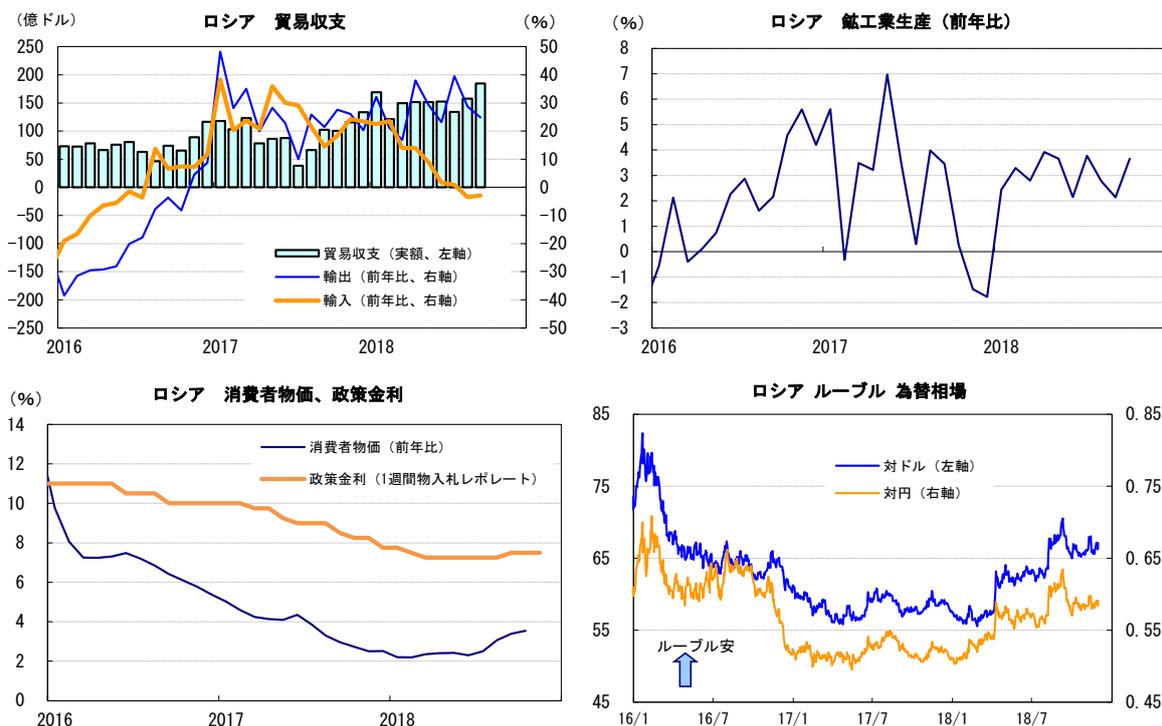
続く 10 月の小売売上高は前年比+1.9%と一段と減速した。インフレ率が緩やかながら加速する中で、ロシア中銀の金融政策が緩和から利上げへ転換したことが影響したとみられる。消費者物価上昇率は 2 月の同+2.2%を底として加速傾向にあり、10 月は同+3.5%となって、ロシア中銀のターゲットである同+4.0%に近づいている。食品価格、交通費、医療費などの上昇加速が主な原因である。ロシア中銀は 2015 年 1 月から 2018 年 3 月まで段階的に利下げを実施してきたが、この 9 月に主要政策金利である 1 週間物入札レポレートを 7.25%から 7.50%へ引き上げた。また、10 月の金融政策理事会では政策変更はなかったが、中銀は付加価値税 (VAT) の税率が 18%から 20%に引き上げられる 2019 年にかけてインフレ加速を見込んでおり、追加利上げの可能性を示唆している。消費の緩やかな減速は今後も継続すると見込まれる。

12 月に協調減産の延長合意が見込まれる

これに対し、10 月の鉱工業生産は前年比+3.7%に加速し、中でも鉱業の生産は同+7.4%と力強く拡大した。ただし、10 月初めまで上昇傾向にあった原油価格が、一転して 11 月末にかけて急落したことは、原油への依存度が高いロシア経済にとって懸念材料である。これまでのところ、この原油安はルーブル安に波及してはいないが、原油価格の一段の下落を避けるべく、ロシアは OPEC (石油輸出国機構) との協調減産の期限を 2018 年末から延ばす方向で動いている。アルゼンチンでの G20 サミットに出席中のプーチン大統領は、12 月 1 日に OPEC の盟主であるサウジアラビアのムハンマド皇太子と会談し、OPEC とロシアとの協力維持で一致した。12 月 6、7 日の OPEC とロシアなど非 OPEC の産油国による会合で、協調減産の延長が合意されると見込まれるが、これが原油価格の下支えに貢献するか注目される。

一方、ロシアとウクライナの緊張が改めて高まり、これがロシアと米欧の関係にも影を落としている。そもそも、ロシアのクリミア半島併合に端を発するウクライナとの緊張関係は解消されていないが、11 月 25 日にロシアがクリミア半島近くでウクライナ海軍の艦船を拿捕したことが新たな火種となり、12 月 1 日に予定されていた米ロ首脳会談が取りやめになった。ウクライナ和平の可能性が一段と後退すれば、米欧による経済制裁も一段の長期化が予想される。ちなみに、ウクライナでは 2019 年 3 月に大統領選挙、同年秋には議会選挙が予定されている。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018			
12月	6-7日	消費者物価指数	<11月>
	7日	外貨準備高	<11月>
	12日	貿易収支	<10月>
	12-13日	GDP (改定値)	<7-9月>
	12-17日	財政収支	<11月>
	14日	政策金利	
	17-18日	鉱工業生産	<11月>
	18-19日	生産者物価指数	<11月>
	19日	小売売上高	<11月>
		可処分所得	<11月>
		失業率	<11月>
		実質賃金	<11月>
	29日	経常収支	<7-9月>
	29-30日	GDP (確報値)	<7-9月>
2019			
1月	15日	外貨準備高	<12月>
	15-19日	財政収支	<12月>
	17日	経常収支	<10-12月>
	18日	貿易収支	<11月>
	25日	実質賃金	<12月>
		小売売上高	<12月>
		可処分所得	<12月>
		失業率	<12月>
	25-28日	鉱工業生産	<12月>
		生産者物価指数	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

7-9 月期は内需が堅調

7-9 月期のインドの実質成長率は前年比 7.1%と、前期の 8.2%からは鈍化したが、高い成長率を維持した。政府消費が前期の 7.6%から 12.7%に加速したほか、民間消費は 7.0%（4-6 月期 8.6%）、固定資本形成が 12.5%（同 10.0%）と、内需がそろって好調である。外需は輸入の増加ペースの加速から成長率にマイナスに寄与しているが（▲0.8%pt）、さしあたり、内需主導の成長が維持される条件は整っているように見える。

10 月の CPI 上昇率は前年比 3.3%、9 月の 3.7%から一段と減速している。また、10 月上旬を底に、ルピーの対ドルレートが反発してきており、この面からのインフレ圧力が高じる可能性は低下している。さらに、10 月半ば以降の原油価格の急落が、原油輸入依存度の高いインドにとっては、交易条件改善（＝交易利得増加）効果、経常収支赤字削減効果、インフレ圧力低減効果など様々なメリットをもたらす。ドル高・新興国通貨安がいつ再燃しないとも限らないものの、足元の外部環境は総じてインド経済を後押ししている。来年春に総選挙を控えるモディ政権としては、願ってもない展開であろう。

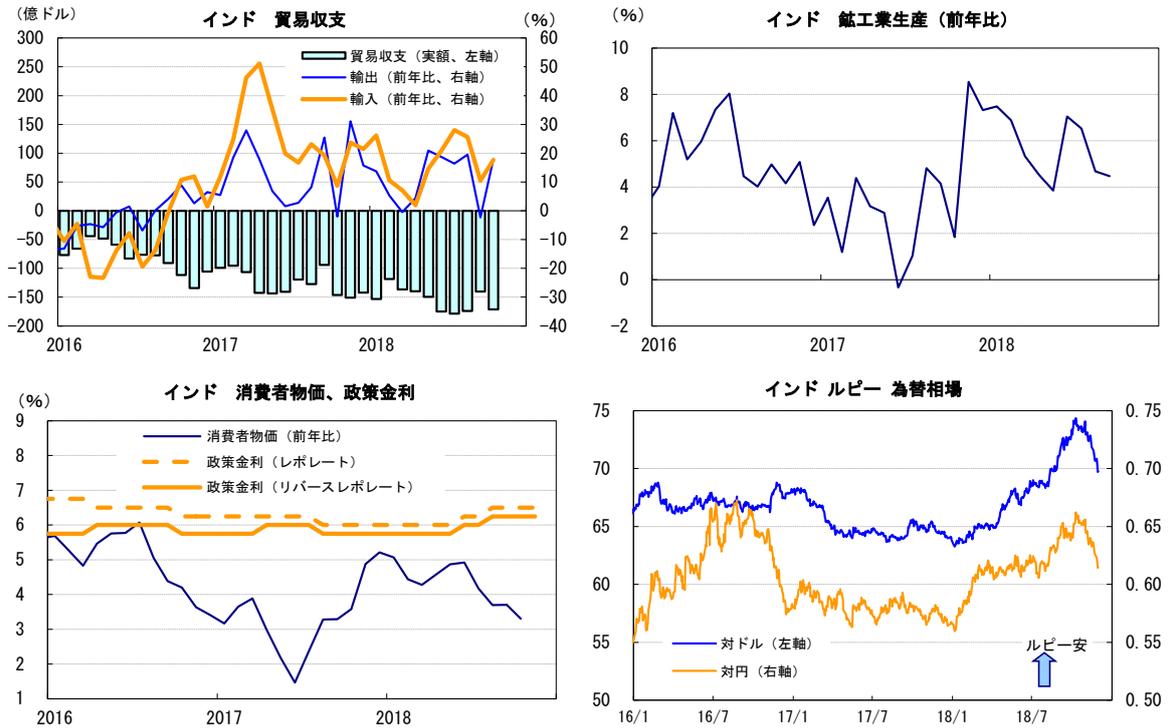
過去の統計修正が生む疑念

ただし、懸念材料もある。現在の 7~8%という成長率が、そもそも正しいのかというおなじみの疑問が再燃しているのである。

11 月 28 日、インドの中央統計局は GDP 統計の旧基準（2004 年度基準）との比較を含む、新基準（2011 年度基準）の詳細係数を発表している。それによれば、旧基準の統計がモディ政権誕生前の「成長率」を過大評価していたとし、2005 年度から 2010 年度までのすべての年度の成長率を下方修正しているのである。例えば、リーマン・ショック前の 2007 年度には旧基準では 9.8%成長したとされていたが、新基準では 7.7%にすぎなかった。リーマン・ショックさなかの翌年度は、旧基準の 3.9%に対し、新基準 3.1%といった具合である。産業別にブレイクダウンすると、下方修正の主役となったのは第三次産業であり、農業やパパママストアに典型的に見られる非組織部門（unorganised sector）の活動が旧基準では過大評価されていたこと、通信セクターの付加価値を（携帯電話等の）契約者から利用時間に変えたことなどによると説明されている。だが、こうした基準改定で、各年度の付加価値の「水準」が修正されることはあって然るべきだが、成長率が毎年度下方修正されるというのは、やはり不自然である。過去の実績を低く見せ、モディ政権発足後の成長パフォーマンスを相対的によく見せる意図があったという批判が一部にあるが、これを完全に否定することは難しい。

また、景気刺激を志向する政府と準備銀行との軋轢が一時期表面化していたが、7-9 月期 GDP が示すほどにインド経済の成長が堅調であれば、なぜ一段の刺激策が必要なのか。こうした疑念が、統計の信ぴょう性への信認を損ねている。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018			2019		
12月	5-31日	経常収支 <7-9月>	1月	2日	製造業PMI <12月>
	12日	消費者物価指数 <11月>		11日	鉱工業生産 <11月>
		鉱工業生産 <10月>		14日	卸売物価指数 (WPI) <12月>
	12-15日	貿易収支 <11月>			消費者物価指数 <12月>
	14日	卸売物価指数 (WPI) <11月>		15日	貿易収支 <12月>
	31日	財政収支 <11月>		31日	財政収支 <12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

消費の落ち込みと固定資産投資の底打ち

中国のモノの消費は5月以降、変調をきたし、10月は一段と落ち込んだ。5月～9月の実質小売売上は前年同月比6.4%増～同7.0%増（以下、変化率は前年同期比、前年同月比）の低空飛行が続き、10月は5.6%増に落ち込んだ。自動車販売台数は7月に4.0%減と1年2ヵ月ぶりの前年割れとなり、10月には11.7%減へとマイナス幅を広げた。これは消費者の購買意欲減退の影響が大きいとみている。米中貿易戦争の深刻化に伴い景気の先行き不透明感が増幅され、株価急落によるマイナスの資産効果で裁量的な消費に対する意欲が低下した可能性がある。消費者信頼感指数は6月に急速に悪化し、その後も回復していない。

他方、1月～10月の固定資産投資は5.7%増と、1月～8月の5.3%増を底に伸び率は緩やかに回復している。インフラ投資（電気、水道、ガスを含むベース）の単月のデータを作成すると、5月以降前年割れが続いていたが、8月の5.9%減をボトムに改善し、10月は5.9%増とプラスに転じた。これを資金面でサポートしたのが、8月、9月の地方政府特別債券（地方政府がインフラなど一定の収益性のある公益事業のために発行する債券）の発行急増である。一方、1月～10月の不動産開発投資は9.7%増と、1月～7月の10.2%増から3ヵ月連続で伸び率は減速した。政府は住宅価格上昇率を、都市一人当たり可処分所得増加率（1月～9月は7.9%増）を下回る水準に抑制することを政策課題のひとつとしているが、10月の70都市新築住宅価格上昇率は9.7%となった。既に政府が強い警戒感を持つレベルとなっている。

今後の固定資産投資については、不動産開発投資の減速が続く一方で、これまで急減速してきたインフラ投資が回復することで、底堅い推移が期待できよう。

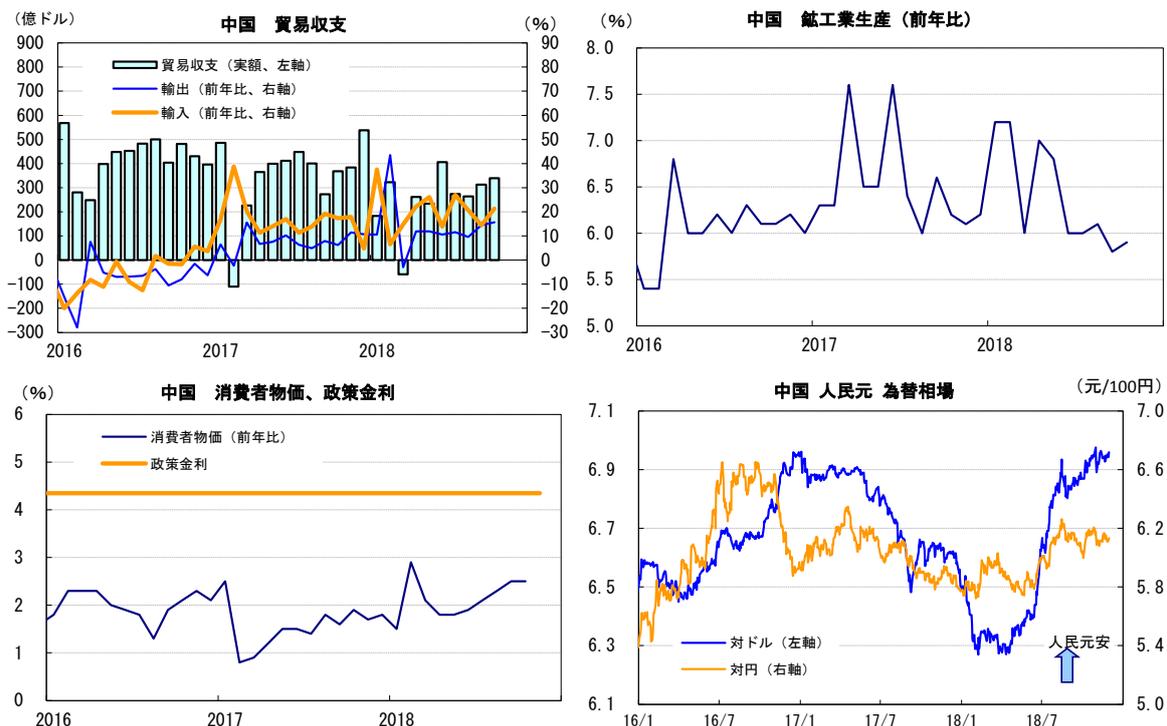
通関統計（ドル建て）によると1月～10月の輸出は12.6%増、輸入は20.2%増、貿易収支は22.1%減の2,551億ドルとなった。現時点では輸出面で米中貿易摩擦の影響は見られない。

12月1日にアルゼンチンのブエノスアイレスで米中首脳会談が開催され、貿易戦争の一段の激化は当面回避されることになった。米国は2019年1月1日に予定していた中国からの輸入品2,000億ドル分に対する10%の追加関税を25%に引き上げる措置を90日間凍結し、その間に中国による技術移転の強制や知的財産権保護の問題等について協議を行うとした。ただし、今後の交渉の行方は不透明であり、今後の動向には引き続き注視が必要である。

消費の落ち込みが続けば見通しの下方修正も

大和総研は2018年の中国の実質GDP成長率を6.6%程度（10月～12月は6.4%程度）、2019年は6.4%程度に緩やかに減速すると予想しているが、ここ数ヵ月の消費の落ち込みは警戒を要する。10月以降の個人所得税減税による消費押し上げが不発に終われば、見通しの下方修正の必要も出てこよう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018		2019	
12月	7日 外貨準備高	<11月>	7日 外貨準備高
	8日 貿易収支	<11月>	7-15日 貿易収支
	8-18日 海外直接投資	<11月>	7-13日 消費者物価指数
	9日 生産者物価指数	<11月>	
	消費者物価指数	<11月>	生産者物価指数
10-15日	マネーサプライ	<11月>	マネーサプライ
	14日 小売売上高	<11月>	10-15日 海外直接投資
	鉱工業生産	<11月>	11-18日 海外直接投資
	固定資産投資	<11月>	15-22日 小売売上高
	15日 住宅価格指数	<11月>	
	31日 非製造業PMI	<12月>	15-22日 小売売上高
	製造業PMI	<12月>	鉱工業生産
			固定資産投資
			GDP
			<10-12月>
			17-24日 住宅価格指数
			<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

市川 拓也

第3四半期のGDP、伸びがわずかに減速

第3四半期（7月～9月）のGDPの伸びは前年同期比5.2%となり、第2四半期の同5.3%よりわずかに低下した。民間消費が同5.1%と強く、総資本形成も同8.6%と堅調であったことが、外需の弱さを補ったかたちである。

長期的な視点に立てば、同5%台の伸びは決して悪い数値ではない。2014年～2016年には四半期ベースで見た成長率が前年同期比で5%に満たないときがしばしば見受けられていたが、7四半期連続で5%を割っておらず、景気に安定的な強さが見られると言うこともできる。地元ジャカルタポスト（2018年11月7日付）では、この結果にジョコ大統領が高評価を下している旨が掲載されている。

経常収支が悪化

2018年11月9日に中央銀行が発表した国際収支統計によると、第3四半期の経常収支は88.5億ドルの赤字となった。第2四半期は、2014年第2四半期以来となる79.8億ドルの大幅赤字を記録したが、第3四半期はさらに赤字額が拡大したことになる。

貿易収支の悪化は直近の月次統計にも表れており、10月の貿易収支は18.2億ドルの赤字となった。7月に20.1億ドルの貿易赤字を記録して以降、政府の輸入抑制策が図られる中で、8月には9.4億ドルの赤字、9月には3.1億ドルの黒字と改善が見られていたが、10月の赤字額は7月に次ぐ水準である。この要因としては輸入額の同23.7%もの高い伸びがある。輸入額については、7月に前年同月比31.7%増となったが、8月には14.3%増、9月に同14.2%増まで減速し、政策的な効果が表れていたようにも見えていた。10月に再び輸入が大きく増えたのが一時的なものか、今後の動向が注目される。

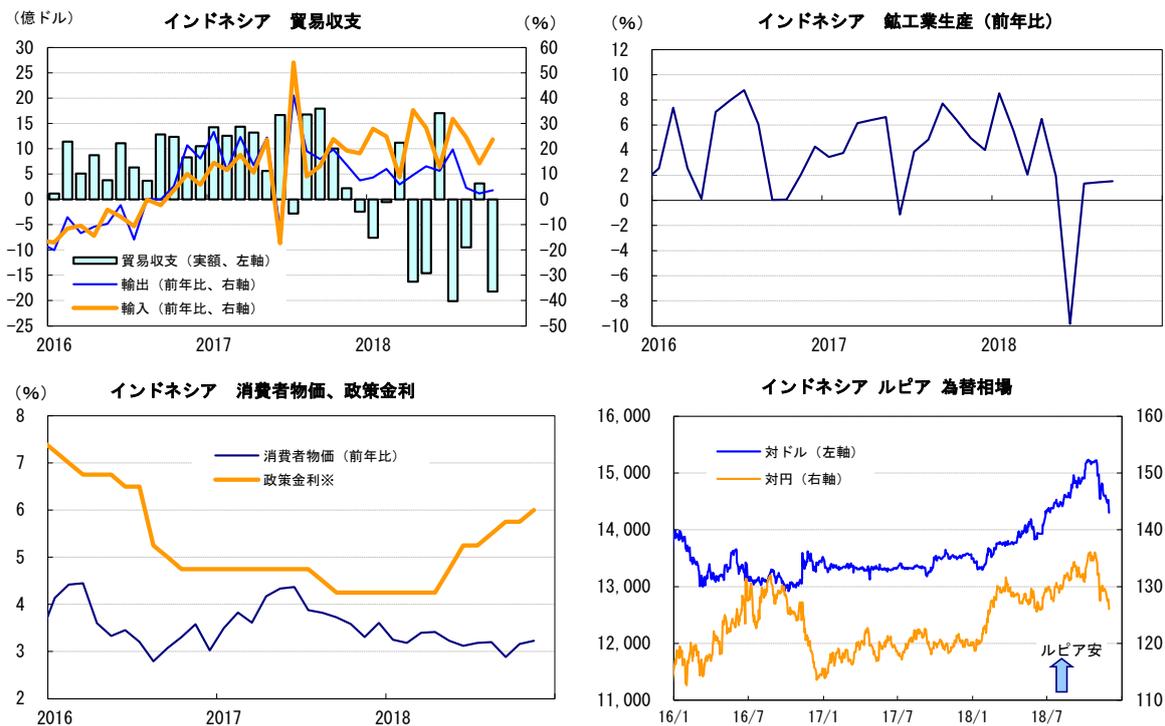
米中貿易戦争や中国経済の減速といった輸出環境の改善が期待しにくい中で、輸入の拡大をいかに抑え込めるかが、引き続きジョコ政権の大きな課題となると言えよう。

政策金利は今年6度目の引き上げ

中央銀行は11月14日、15日の金融政策決定会合で、政策金利である7日物リバースレポレートに0.25%引き上げ、6.00%とすることを決定した。今年に入り、中央銀行は引締めに動いていたが、前回10月の同会合では5.75%に据え置かれていた。今回、再び引き上げたことで、今年で6度目の引き上げとなる。同行のプレスリリースには、引き上げの理由として、経常赤字を管理できる範囲に縮小させること、世界的な政策金利が数か月以内に引き上げられることが予想される中で、国内金融市場の魅力を高めることが目的である旨が記されている。

こうした効果も手伝ってか、4月以降に下落傾向が続いていたルピアが、足元では上昇に転じている。11月末における中央銀行発表の外国為替参考レートは対ドルで14,339ルピアと、前月末比で6%上昇している。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート
出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018				2019	
12月	6日	消費者信頼感指数	<11月>	1月	
	7日	外貨準備高	<11月>		
	14-21日	国内自動車販売	<11月>		公表未定
	17日	貿易収支	<11月>		
	20日	政策金利			
	31日	マネーサプライ	<11月>		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

2018年7-9月期の実質GDP成長率は前年比6.1%へ減速

11月8日に発表された2018年7-9月期の実質GDP成長率は前年比6.1%（以下、変化率は前年比）と、2018年4-6月期の6.2%から小幅に減速した。産業別の成長率では、工業が6.5%から6.2%へと減速、農林水産業が0.3%から▲0.4%へとマイナスに転じた一方で、サービス業は6.8%から6.9%へと加速した。

需要項目別寄与度は、総固定資本形成+4.8%pt、民間消費+3.5%pt、政府消費支出+1.5%pt、在庫変動+0.0%pt、純輸出▲4.1%pt（輸出+9.5%pt、輸入▲13.5%pt）、統計誤差+0.4%ptであった。引き続き、総固定資本形成と民間消費が牽引役となっており、純輸出は大幅マイナス寄与となった。

総固定資本形成は4-6月期の+21.2%から+16.5%へと減速したものの、インフラ整備政策である「ビルド・ビルド・ビルド」を背景に引き続き堅調な推移となった。内訳を見ると、公共部門による建設が牽引役となっている。民間消費は4-6月期の+6.0%から+5.2%へと減速した。民間消費の内訳を見ると、食品や交通・輸送部門の消費が減速しており、天候不順による食料価格上昇や、増税・原油高を背景とした燃料価格上昇等が影響したとみられる。

純輸出のマイナス寄与は、輸入が+18.9%と4-6月期に引き続き大幅な伸びを示したことが影響した。インフラ整備政策を受けて資本財や鉄鋼等の輸入が増加したことが背景にある。輸出の伸びは4-6月期の+12.6%から+14.3%へと加速している。

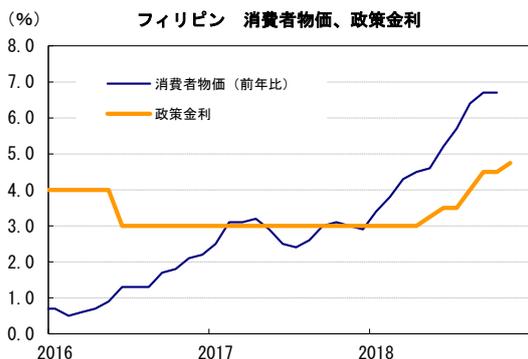
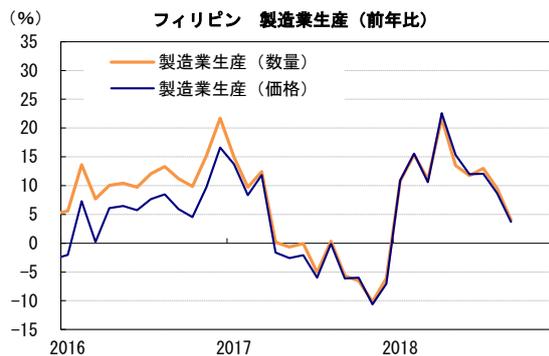
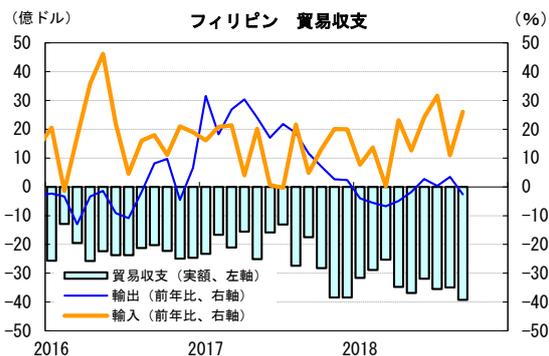
政策金利は0.25%pt引き上げ

10月のCPI上昇率は+6.7%となり、9月から横ばいとなった。依然、インフレターゲットの上限である4.0%を上回る状況が続いている。品目別の価格上昇率の内訳を見ると、物価上昇の最大要因となっていた食品・非アルコール飲料価格の上昇ペースが鈍化した。一方で、原油価格上昇の影響を受けて水道・ガス・電気・その他燃料や運輸コストが上昇加速となった。

中央銀行は11月15日に開催した金融政策決定会合にて政策金利である翌日物リバースレポ金利を4.50%から4.75%へと引き上げた。金利コリドーの上限と下限となる翌日物貸出ファシリティーと翌日物預金ファシリティーの金利もそれぞれ5.25%、4.25%へと0.25%ptずつ引き上げられた。5会合連続で利上げが実施されており、政策金利は年初来で計1.75%pt引き上げられている。利上げの理由について中央銀行は、今後も賃金引き上げ等により物価上昇圧力が強まる可能性があるためとした。

11月中、ペソは対ドルで上昇した。政策金利の連続的な引き上げや、米中首脳会談実施による貿易摩擦問題緩和への期待等がペソを押し上げたとみられる。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018			2019
12月	7日	外貨準備高	1月
	11日	貿易収支	
	13日	政策金利	
	17日	海外送金	公表未定
	19日	国際収支	
	26日	財政収支	
	28日	銀行貸出	
		マネーサプライ	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

市川 拓也

第3四半期のGDP、外需の弱さで伸びが鈍化

11月19日、国家経済社会開発委員会（NESDB）が発表した第3四半期（7月～9月）のGDPの伸びは、前年同期比3.3%となった。第2四半期の同4.6%よりも伸びが鈍化し、同3.0%の伸びとなった2016年第4四半期以来の低い伸びである。内訳を見ると、民間消費が同5.0%と比較的堅調であるが、財・サービスの輸出が同0.1%減、財サービスの輸入が同10.7%増と、輸出の弱さが目立つ。寄与度では、外需はマイナス7.6%ポイントにもなり、第3四半期のGDP成長の足を大きく引っ張ったかたちである。

経常収支は黒字維持も、前年同月比で縮小続く

11月30日に中央銀行が発表した国際収支統計によると、10月の輸出額は前年同期比8.4%増となり、9月の同5.5%減という状況からは改善した。しかし、内訳を見ると、石油関連が同25.7%増と大幅に増加し、農産加工品が9.9%増、機械・設備が同9.7%増と高い伸びを見せたが、比較的ウェイトの大きい自動車は同5.5%減となった。同月の輸入額については、消費財、原材料・中間財の増加などから同13.3%の伸びとなり、貿易収支は13億ドルの黒字となった。

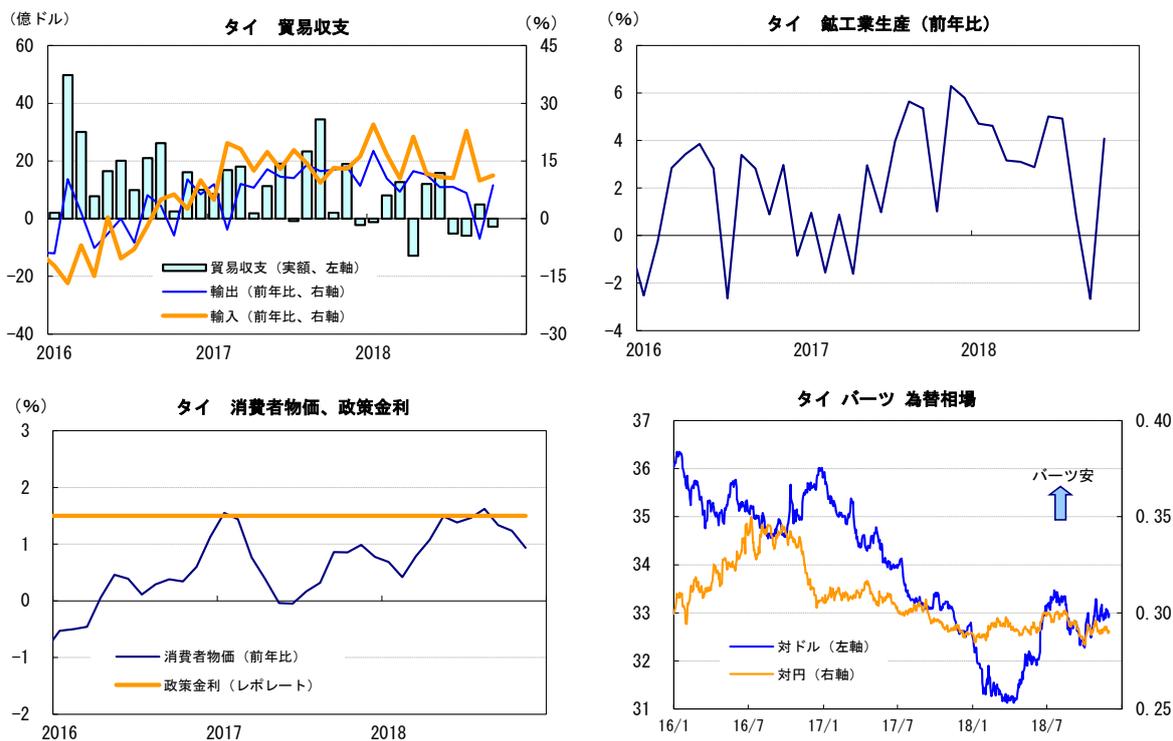
経常収支ベースではプラス19億ドルと黒字を維持した。ただし、2018年7月以降、前年同月比で縮小が続いており、10月は同15億ドルの縮小となっている。米中貿易戦争が続く中、タイの輸出環境の先行きは不透明性が増しており、2014年10月から続いている経常収支の黒字基調維持については、楽観視できない状況にあると言えよう。

政策金利据え置き

11月14日、中央銀行は金融政策決定会合で政策金利の1.50%での据え置きを決定した。前々回の8月の金融政策決定会合では7名中1名の委員が1.75%への引き上げを支持、前回の9月の金融政策決定会合では2名の委員が1.75%への引き上げを支持している。今回は1.75%への引き上げを支持する委員が3名となり、かろうじて据え置き派が上回ったかたちである。中央銀行は政策金利を2015年4月以降、一貫して1.50%の水準にとどめており、利上げを余儀なくされる周辺国との対応に開きが見られている。

ただし、足元の消費者や為替の動きなどを考慮すれば、政策金利の引き上げは難しい状況になったとみられる。11月の消費者物価指数の伸びは前年同期比0.9%と中央銀行の2018年の目標値である2.5%±1.5%ポイントの下限を下回った。8月の同1.6%をピークに、3か月連続の減速である。為替については10月に弱含んだ後、11月は14日に政策金利が据え置かれたにもかかわらず、安定的に推移している。前述の通り、輸出環境の先行きが不透明な状況にある中で、仮に今後、民間消費に陰りが見られるようになるようなことがあれば、会を追うごとに増してきた政策金利引き上げ支持派の勢いは、減退する可能性もあり得よう。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018				2019			
12月	6日	消費者信頼感	<11月>	1月	2日	製造業PMI	<12月>
	19日	政策金利			3日	消費者物価指数	<12月>
	19-24日	自動車販売台数	<11月>		19-24日	自動車販売台数	<12月>
	28-31日	製造業生産指数	<11月>				
		設備稼働率指数	<11月>				
	31日	貿易収支	<11月>				
		経常収支	<11月>				
		総合収支	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

物価上昇率は+3.46%に低下

11月の消費者物価指数（CPI）は前年比+3.46%（以下、変化率は全て前年比）となり、10月の+3.89%から低下した。政府が定める物価の上限目標値である4.00%以下に収まった。内訳を見ると物価を押し上げる主な要因となっていた食品価格と運送コストはともに減速している。食品価格は10月の+5.07%から11月は+4.80%へと、運送コストは10月の+8.93%から11月は+6.24%へと低下した。物価減速の背景には、政府が物価上昇抑制のため実施してきた豚肉価格抑制の指示や、公共交通機関料金調整等の各種施策の効果に加えて、10月以降原油価格が下落したことがあるとみられる。

外需はやや減速

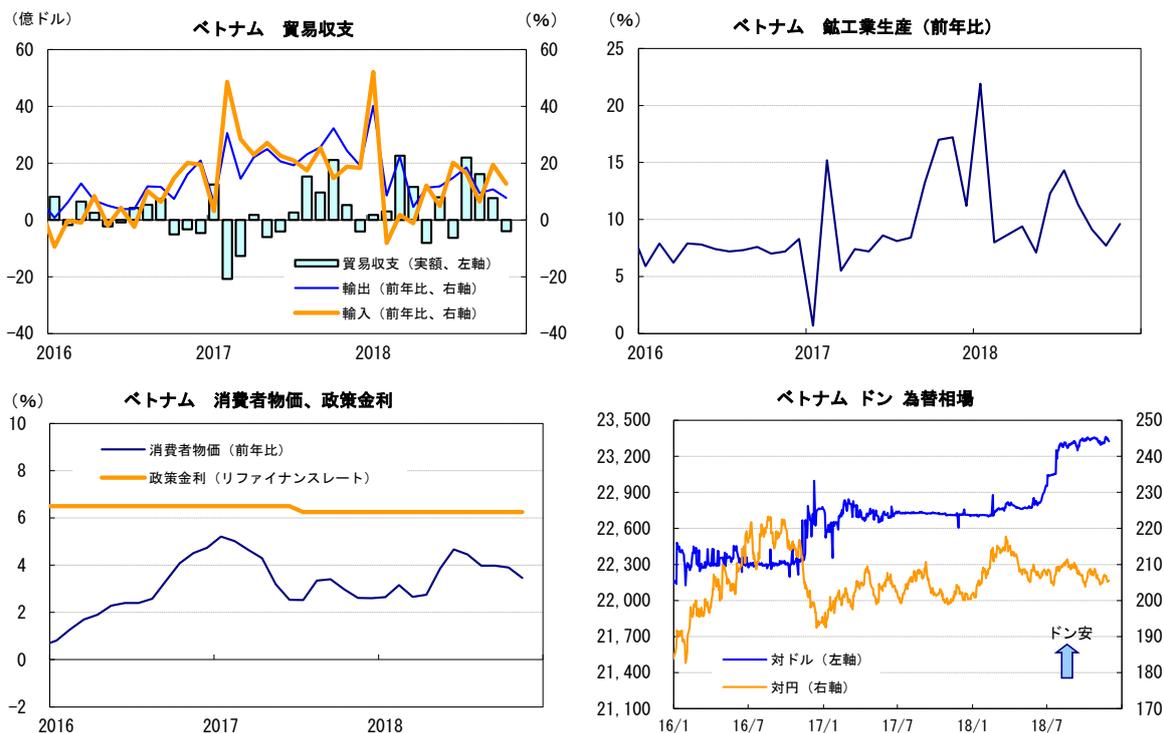
外需は主要品目を中心に減速傾向が見られた。11月の輸出額は216億ドル、輸入額は220億ドルとなり、収支は▲4億ドルと小幅な赤字となった。輸出は+7.8%と、10月の+10.8%から減速した。主要品目であるスマートフォン・同部品の輸出は10月の▲9.7%から+2.5%へとプラスに転じたものの低調な推移が続いている。また、スマートフォン・同部品に次ぐ主要品目である電子・同部品は10月の+11.9%から+2.5%へと減速した。輸入は同様に+19.4%から+12.7%へ減速した。主要な輸入品目である電子製品・同部品や機械・同部品の輸入が減速している。これらの部品は加工組立により輸出されることを主目的としているため、低調な輸出に合わせて輸入が減速したとみられる。

なお、2018年初より政府はASEAN物品貿易協定（ATIGA）に基づき域内関税を撤廃すると同時に、自国の自動車産業保護のため、生産国の当局に対する新たな車両品質証明書の発行要求、輸入後の車両検査の複雑化等の実質的な自動車輸入規制を導入した。これにより前半は完成車輸入が低調な状況が続いていたが、主要輸入元国であるタイ、インドネシアからの輸入再開等を背景に7月以降輸入額が回復しており11月は+39.8%となった。2017年中は関税撤廃を待つ買い控えの動きもあったため、自動車の潜在的な需要は高く、自動車輸入は今後も増加していくとみられる。なお、2017年12月については同年10月に2018年からの輸入規制導入が発表されたことによる駆け込み需要があったため、来月の完成車輸入額は前年比で見ると低調となる可能性が高い。

2019年の実質GDP成長率目標は6.6%~6.8%

11月8日に国会で、2019年の経済社会発展計画に関する決議が採択された。同計画で2019年の実質GDP成長率目標は6.6%~6.8%とされた。2018年の政府の成長率目標は6.7%、IMFによる2018年の成長率予測値は6.8%である。過去4年間、政府は成長率目標を毎年上げてきたが、2019年は目標に幅を持たせ、成長率の減速も容認する姿勢を示している。米中貿易摩擦問題や先進国中央銀行による金融政策の正常化等、先行きの下振れリスクを反映したものとみられる。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018		2019	
12月	6-13日 国内自動車販売	1月	2日 製造業PMI
	25-31日 貿易収支		6-13日 国内自動車販売
	GDP		25-31日 鉱工業生産
	消費者物価指数		小売売上高
	鉱工業生産		消費者物価指数
	小売売上高		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2018年11月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド 日本	インド陸軍と日本の陸上自衛隊は、初の共同訓練を開始した。インド北東部の訓練施設で実施された。
1日	インドネシア	経済調整省はパリ協定の「30年までに温室効果ガスの排出量を29%削減させる」という目標に向け、炭素税の導入などの政策を20年までに実現させる方針を表明した。炭素税は自動車の二酸化炭素排出量に応じて課されるもの。その他、燃料税の導入、低炭素車両への優遇付与などが検討されている。
1日	米国 インド	米国は、インドからの輸入品50品目以上に対する特惠関税制度（GSP）の運用を停止した。GSPを利用したインドからの輸入額は56億米ドル（17年）。ただし、WTOの最恵国待遇の低関税率適用は継続される。
1日	米国 インド 韓国	報道によると、米国はインドと韓国に対し、イラン産石油を一定量輸入できる猶予措置を与えた。米国は5日にイランに対する制裁を再発動する予定で、他国に対してもイラン産原油の輸入をやめるよう圧力をかけている。
2日	インド フランス	インド・フランス商工会議所（IFCCI）は、インドで投資関連会合を開催した。両国の企業・団体が参加し、防衛・電子機器、太陽光発電、防衛・航空宇宙などの企業が12件の協定を結んだ。
2日	トルコ 米国	米国は、トルコのギュル法相とソイル内相に科していた制裁措置を解除した。米国が求めていた米国人牧師アンドルー・ブランソン氏（クーデター未遂事件関与の疑いでトルコ当局に軟禁）の解放が10月12日に実現したため。トルコも米国の政府高官に対する報復措置を解除した。
2日	パキスタン 中国	パキスタンのカーン首相は中国を訪問し、習国家主席と会談を行った。両国は中国の「一帯一路」構想に関する協力を継続することで一致。パキスタンは一帯一路関連事業「中パ経済回廊」を進めているが、同事業関連の輸入拡大による深刻な外貨不足に苦しんでおり、カーン首相は習国家主席に資金支援を要請した。公式発表はなされていないが、パキスタンは資金支援を獲得した模様。なお、パキスタンはIMFへも融資要請を行っている。
4日	中国 ベトナム	中国を訪問中のベトナムのグエン首相は、習国家主席と会談を行った。両氏は中国がASEANの一部の国と領有権を争う南シナ海を念頭に海上の平和と安定について話し合い、習氏は海上協力を推進する努力が必要とした。グエン氏は、両国間の合意や原則に則って適切に対処したいと応じた。グエン氏は、上海で開催された「中国国際輸入博覧会」への出席のため訪中していた。
5日	SWIFT	銀行間の国際的な決済ネットワークである「国際銀行間通信協会（SWIFT）」は、イランの銀行を国際送金網から遮断する措置を取った。米国のイラン経済制裁第二弾の再開に伴う対応とみられる。対象の銀行数は未公表。200以上の国及び地域の金融機関1万1千社以上がSWIFTに参加しており、今後イランの銀行は同協会の国際送金網を通じた国際的な送金ができなくなる。
5日	インドネシア シンガポール	シンガポール金融管理庁とインドネシア中央銀行は、2つの通貨協定に調印した。10月11日に締結された通貨スワップ協定及び債券などの資産を担保に現金を融通するレポ取引協定で、期間は1年間、規模は100億米ドル（約1兆1,300億円）。従来からあるチェンマイ・イニシアチブに基づいた中銀同士での通貨融通制度に加え、今回の2協定締結により、通貨急落への防衛策が強化される。
5日	米国 イラン	米国政府は、イランに対する経済制裁第二弾を発動した。内容は、石油、金融・保険、船舶、航空機などに関連する700以上の個人や団体を制裁対象とし、取引を禁止するもの。違反した場合は、米国内での事業やドル建て取引ができなくなる。第一弾は8月7日に発動され、対象は鉄鋼・自動車であった。
6日	中国 IMF WTO等	中国の李首相は、国際通貨基金（IMF）、世界銀行（WB）、世界貿易機関（WTO）、経済協力開発機構（OECD）、金融安定理事会（FSB）、国際労働機関（ILO）のトップと北京で会談した。会談後の会見では、米中間の貿易摩擦に対して懸念を表明し、自国最優先を貫く米トランプ大統領をけん制した。また、自由貿易と多国間主義を推進する姿勢を示した。今回は、第3回目の「1+6円卓会議」となる。
7日	タイ 中国	タイと中国は、貿易、投資、科学・技術・イノベーション、デジタル、観光、金融、地域経済の7分野に関して協力を強化することで合意した。金融では両国通貨の決済への使用やフィンテックの促進、貿易では農産物での協力促進や定期的な共同委員会開催を計画し、貿易額を21年に1,400億米ドルに引き上げる（17年736億7,000万米ドル）。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年11月 新興国動向（政治・経済）

9日	ロシア アフガニスタン	ロシアは、モスクワでアフガニスタン和平会合を開催した。アフガニスタン政府の交渉窓口である「高等和平評議会」と反政府武装勢力タリバンの政治部門代表らが参加。両者は15年7月まで直接交渉を行っていたが、合意に至らなかった。今回の交渉には仲介役のロシア、ロシアに招待された中国、インド、イラン、パキスタン、中央アジア5カ国の代表が参加し、在ロシア米国大使館代表もオブザーバーとして参加した。合意に至らなかったものの、今後も交渉を継続することで一致した。
12日	中国 英国	中英の中央銀行である中国人民銀行とイングランド銀行（BOE）は、通貨スワップ協定を改定・更新した。これにより、人民銀行の引出限度額は400億英ポンドに拡大した（従来350億英ポンド）。BOEは3,500億元（約5兆7,200億円）で据え置いた。有効期間は3年。
12日	中国 シンガポール	中国とシンガポールは、改定FTAに調印した。両国のFTAは09年1月に発効し、18年11月5日に改定交渉が妥結していた。改定FTAでは、法律、金融サービス、電子商取引、環境分野などサービスや投資分野にも対象を拡大する予定。シンガポールにとって、中国は最大の投資先かつ貿易相手国となっている。
12日	ベトナム	ベトナム議会は、TPP11の関連法案を賛成多数で可決した。同法案を議会承認したのは、同国で7カ国目となる。
14日	ASEAN	シンガポールで東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議が開催された。ASEANの一部の国と中国との間で続く南シナ海の領有権争いに関して、中国は3年以内に行動規範を策定したいと提案した。議長声明では、ASEANが主導し、ルールに基づいた、透明性が高く、包摂的で、開かれた地域に向けて協力を強化すること、地域主義や多国間主義は重要な原則であること、地域の平和・防衛・安定を維持することなどを示した。
14日	RCEP	シンガポールで、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の首脳会議が開催された。今回の交渉で計7分野が実質的に妥結し、残りは11分野となった。ただし、関税、電子商取引、知的財産など重要な分野での隔たりはいまだ大きい。首脳声明では、これまで目標としてきた年内の妥結を断念し、19年を妥結の目標とした。
14日	ロシア 日本	ロシアのプーチン首相と安倍首相は首脳会談を行い、主に平和条約について議論した。プーチン氏は9月12日の東方経済フォーラムで「前提条件なしの平和条約締結」を日本に提案している。しかし、今回の会談で安倍氏は「平和条約締結後に歯舞、色丹の2島を日本側に引き渡す」内容を含む「日ソ共同宣言」を基礎に交渉を進めるとした。両氏は東アジア首脳会議のためにシンガポールを訪問していた。
14日	中国 カナダ	15日に開催される東アジア首脳会議でシンガポールを訪問中の中国の李首相は、カナダのトルドー首相と会談した。カナダが米国、メキシコと締結した「米国・メキシコ・カナダ協定」では加盟国が非市場経済国とFTAを結ぶ場合、残りの国が協定を破棄できる条項を盛り込んであるが、中国とカナダはFTA締結に向けた協議を続けることで一致した。
14日	ベトナム 米国	東アジア首脳会議でシンガポールを訪問中の米国ペンス副大統領は、ベトナムのグエン首相と会談した。両国は、中国が領有権を主張する南シナ海の安全保障協力に関して議論した。
15日	東アジア首脳会議	シンガポールで東アジア首脳会議が開催された。中国が実質支配を試みる南シナ海に関して、米国と中国が互いの意見を強く主張し、激しい応酬となった。中国側は、南シナ海の情勢は安定しており、域外国が介入すべきではないと主張するのに対し、米国側は南シナ海の軍事拠点化は違法であり、インド太平洋に侵略は許されないと主張した。両国が歩み寄ることはなかった。東アジア首脳会議には、ASEAN加盟10カ国に加え、日米中ロなど域外8カ国の首脳が参加した。
15日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利を0.25%pt引き上げ、7日物リバースレポ金利を6.00%、翌日物預金ファシリティー金利を5.25%、貸出ファシリティー金利を6.75%とした。15日から実施。利上げの背景として不透明な世界経済の先行きを挙げ、通貨の一層の安定を図った模様。他にも、預金準備率（金融機関が無利子で中銀に預け入れる預金比率）を1.0%pt引き上げ、平均3.0%とし、金利スワップ（金利を対象とする金融派生商品取引）及び翌日物金利スワップを導入する方針も発表した。
15日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利を0.25%pt引き上げ、16日から翌日物借入金金利（RRP）を4.75%、翌日物預金金利を4.25%、翌日物貸出金利を5.25%とする。RRPは09年4月以来の高水準。インフレ傾向が続いているため、5会合連続の利上げとなった。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年11月 新興国動向（政治・経済）

15日	メキシコ	メキシコ銀行（中央銀行）は、政策金利を0.25%pt引き上げ、8.00%にすると決定した。インフレが目標以上に上昇していること、通貨ペソ安（対ドル）が進んでいることを利上げの理由として挙げた。
16日	米国 中国	米国のトランプ大統領は、9月24日に課した中国からの輸入品2,000億米ドル分に対する10%の追加関税を来年1月に25%に引き上げる方針を明らかにした。12月1日に米中首脳会談が予定されているが、そこで成果が出なければ新たに2,670億米ドル分に追加関税を課すとの意向も示した。実行に移されると、中国からのすべての輸入品に対して追加関税が課されることになる。
16日	インドネシア	政府は、経済政策パッケージ第16弾を発表した。主要な柱は、①法人税一時免税措置の条件見直し及び法人税減税の枠組み拡大、②ネガティブリスト（投資規制分野）の緩和、③国内の特定口座に資源輸出による利益を預け入れる企業に対する優遇策、の3点となっている。②に関しては、25業種に対して外資企業の100%出資を許可したが、23日には一時棚上げを発表し、インドネシア商工会議所など関係各所との調整を行っている。
16日	サウジアラビア 米国	報道によると、サウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏が10月2日に在トルコ・サウジアラビア総領事館内で殺害された事件について、米中央情報局（CIA）はサウジアラビアの事実上の最高権力者であるムハンマド皇太子が首謀者であったと断定した。
17日	中国 ペルー	中国とペルーは、10年3月に発効したFTAの改定に向けた覚書を締結した。両国の17年の貿易額は201億5,000万米ドル（約2兆3,000億円）で、FTA発効前から3倍となっている。
18日	APEC	17-18日、パプアニューギニアでアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開催された。米国は「公正で互恵的な貿易」を強調して中国を批判し、中国は「保護主義及び一国主義」に対抗して米国を批判した。両国の溝は埋まらず、93年の首脳会議発足後初めて、首脳宣言の採択を断念した。代わりに、5日後の23日に議長声明を公表したが、「保護主義と貿易をゆがめる手段と闘う」という恒例の記述は入らなかった。
19日	サウジアラビア ドイツ	ドイツは、サウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏が10月2日に在トルコ・サウジアラビア総領事館内で殺害された事件に関与したとして、同国籍の18人を入国禁止とした。対象者は（加盟国間での入国審査が免除となる）「シェンゲン協定」加盟国に事実上渡航不可となる。
19日	タイ EAEU	ユーラシア経済連合（EAEU）とタイは、経済協力の強化及び将来のFTA締結に向けた協議開始に関する覚書に調印した。EAEU加盟国はロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスで、5カ国の人口は1億8,000万人に上る。
19日	中国 インドネシア	中国人民銀行とインドネシア中央銀行は2国間通貨スワップ協定を延長した。期間は3年間で、引き出し限度額はインドネシア中銀が2,000億元（約3兆2,400億円）、人民銀が440兆ルピア。
19日	ロシア トルコ	ロシアのプーチン大統領はトルコを訪問し、両国を結ぶ天然ガスパイプライン「トルコストリーム」の海底部分の完成式典に出席した。「トルコストリーム」はロシア産ガス輸出のためのパイプラインで、輸送能力は年間315億立方メートル。そのうち半分をトルコ、残りを欧州に供給する。トルコのエルドアン大統領も式典に出席している。
20日	中国 フィリピン	フィリピンのドゥテルテ大統領は、首都マニラにて中国の習国家主席と首脳会談を行った。両国は南シナ海で石油や天然ガスなどの資源を共同開発することで合意した。また、貿易、投資、金融、インフラ、農業、教育などに関する29件の覚書や合意書などを交わし、中国の「一帯一路」での協力についても覚書を交わした。その他、フィリピンは人民元建て国債の発行許可も取り付けている。
21日	ロシア 南アフリカ	ロシアと南アフリカは、二国間の貿易・経済協力の枠組み拡大に関して合意した。具体的には、プラチナなど白金族市場の共同プロジェクト、天然資源の探査・採掘・加工の協力、原子力エネルギー、石油・ガス、農業などでの共同事業などが挙げられる。
22日	インド オーストラリア	オーストラリアを訪問中のインドのコビンド大統領は、シドニーでモリソン首相らと会談を行った。コビンド氏は、オーストラリアからの投資拡大や交渉が停滞しているFTAの合意に前向きな姿勢を示した。一方、オーストラリアは慎重姿勢を崩していない模様。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年11月 新興国動向（政治・経済）

23日	インドネシア EFTA	インドネシアと欧州自由貿易連合（EFTA）は、包括的経済協力協定（CEPA）について基本合意した。今後具体的な法的手続きについて協議し、年内の締結を目指す。これにより、インドネシアは水産物、家具、繊維などの貿易拡大、人材育成、人材契約サービス業などへの参入、エネルギー、鉱業、機械、農業などの分野への投資が期待される。EFTAはスイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランドの4カ国からなる自由貿易連合で、いずれの国もEUには未加盟。
25日	ロシア ウクライナ	ロシアはウクライナ海軍の戦艦が領海を侵犯したとして、3隻の戦艦に砲撃し、拿捕した。ウクライナ軍の戦艦は、ロシアとの間で航行の自由を認める条約を締結しているアゾフ海と黒海を結ぶケルチ海峡を航行中で、同国政府は条約違反としてロシアを非難した。
27日	インド モルディブ	報道によると、インド政府はモルディブに対し融資を検討している。モルディブは中国の「一帯一路」に加わり、中国からの借り入れによってインフラ整備を行っているが、対中債務の返済に行き詰っている。インドは融資の条件として、対中接近を止め、インドに防衛協力をすることを提示している模様。
29日	ロシア 米国	米国のトランプ大統領は、12月1日に予定していたロシアのプーチン大統領との首脳会談をキャンセルすると明らかにした。ロシアが25日に砲撃・拿捕したウクライナの戦艦と乗組員の解放が実現されていないため。
30日	中国 日本	30日に開催する20カ国・地域首脳会議（G20）に合わせ、中国の習国家主席と安倍首相は首脳会談を行った。後日開催される米中首脳会談を前に、安倍氏は産業補助金や知的財産などの問題について中国が具体的な措置を講じることが重要だと示した。両者は第三国におけるインフラ投資、RCEPの早期妥結、北朝鮮の非核化に向けた国連制裁の重要性などについて一致した。
30日	インド 米国 日本	G20開催に合わせ、インド、米国、日本は初の3カ国首脳会談を行った。モディ首相、トランプ大統領、安倍首相が出席し、「自由で開かれたインド太平洋」を基礎とし、海洋の安全保障、地域のインフラ整備で一層の協力をしていくことで一致した。「一帯一路」構想を含めた中国の拡大する影響力に対抗する狙いもある。
30日	中国 インド ロシア	中国の習国家主席、ロシアのプーチン首相、インドのモディ首相は、G20開催地のアルゼンチンで12年ぶりの首脳会談を行った。3カ国の緊密な連携は世界情勢を安定に導く力があるとし、国際問題などでより一層の協力をしていくことで一致した。また、プーチン氏は今後も定期的に3カ国首脳会談を開催することを提案した。
30日	ロシア ウクライナ	ウクライナのポロシェンコ大統領は、25日に同国軍戦艦がロシアに拿捕された事件に対する措置として、16-60歳のロシア人男性の入国を禁止するとした。また同国とロシアの国境付近10地域で12月26日まで戒厳令が布かれている。
30日	インド 日本	日本の航空自衛隊は、12月1-8日にインド空軍と共同訓練を実施することを明らかにした。初の共同訓練となる。双方の輸送機が参加し、インドの空軍基地を拠点に実施される予定。また、航空自衛隊は、12月3-10日に開催されるインドと米国の共同訓練にオブザーバーとして参加することも発表された。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2018年	3-14日	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議 (COP24) (ポーランド・カトヴィツェ)
12月	7日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	12日	ブロックチェーン・仮想通貨の国際会議「Next Block会議」(イスラエル・テルアビブ)
	13日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	13-14日	欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル)
	14日	黒海経済協力機構 外相会議 (アゼルバイジャン・バクー)
	18-19日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	21日	米国 2018年第3四半期GDP発表 (確定値)
	31日	米国 国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 脱退
	未定	中国 中央経済工作会議
2019年	1日	ブラジル 新大統領就任
1月	1日	ロシア 付加価値税率引き上げ (18%→20%)
	22-25日	世界経済フォーラム年次会合 (スイス・ダボス)
	24日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	29日	米国 大統領一般教書演説
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表 (速報値)
	31日	ユーロ圏 2018年第4四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
2月	10-11日	第32回アフリカ連合 (AU) 首脳会議 (エチオピア・アディスアベバ)
	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表 (改定値)
3月	7日	ユーロ圏 2018年第4四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	19-20日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	21-22日	欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル)
	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表 (確報値)
	29日	英国 EU離脱

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.7	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.3	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.1	1.5	6.2	6.9	5.1	3.9
16 Q2	-3.2	-0.4	8.1	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.5	-0.2	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.3	0.4	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.1	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.6	2.5	5.6	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	2.2	0.9	7.0	6.8	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.9
Q2	0.9	1.9	8.2	6.7	5.3	4.6
Q3	1.3	1.3	7.1	6.5	5.2	3.3

（注）インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.1
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.7	2.5
17 11	4.9	-1.5	8.5	6.1	5.0	6.3
12	4.9	-1.8	7.3	6.2	4.0	5.8
18 1	5.8	2.4	7.5	-	8.5	4.7
2	1.8	3.3	6.9	7.2	5.5	4.6
3	1.1	2.8	5.3	6.0	2.1	3.2
4	9.1	3.9	4.5	7.0	6.5	3.1
5	-6.4	3.7	3.8	6.8	1.9	2.9
6	3.3	2.1	7.0	6.0	-9.8	5.0
7	4.2	3.8	6.5	6.0	1.3	4.9
8	1.7	2.8	4.7	6.1	1.4	0.8
9	-2.2	2.1	4.5	5.8	1.5	-2.7
10	1.1	3.7	-	5.9	-	4.1
11	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
17 11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	4.9	1.9	3.1	1.4
7	4.5	2.5	4.2	2.1	3.2	1.5
8	4.2	3.1	3.7	2.3	3.2	1.6
9	4.5	3.4	3.7	2.5	2.9	1.3
10	4.6	3.5	3.3	2.5	3.2	1.2
11	-	-	-	-	3.2	0.9

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.1	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.3	4.8	7.4	1.3
16 Q2	5.5	7.0	3.5	3.4	4.9	0.6
Q3	5.9	7.1	1.6	2.3	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.5	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.6	4.9	5.3	1.0
Q2	5.7	6.6	3.6	4.4	5.3	1.2
Q3	6.4	7.2	4.9	5.4	11.5	1.6
Q4	6.8	6.5	4.9	4.5	7.3	1.4
18 Q1	7.4	6.6	3.4	5.0	7.3	0.8
Q2	7.1	6.2	2.7	5.1	5.2	0.4
Q3	7.0	6.1	2.5	5.7	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.8	1.2	4.3	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
17 11	17.2	-10.1	8.2	9.2	9.7	1.7
12	11.2	-6.1	3.5	2.8	13.7	2.0
18 1	21.9	10.8	5.1	8.6	12.0	2.3
2	8.0	15.4	2.7	7.3	10.2	0.5
3	8.7	11.1	-1.5	1.7	7.8	-1.8
4	9.4	21.7	5.2	9.3	6.3	1.2
5	7.1	13.5	0.7	5.2	6.4	2.1
6	12.3	11.7	3.1	6.7	2.9	0.5
7	14.3	13.0	10.3	10.3	5.9	2.7
8	11.3	9.5	1.9	5.0	1.6	1.5
9	9.1	4.0	-0.8	2.7	-2.7	0.1
10	7.7	-	-	7.3	-	-
11	9.6	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.0	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
17 11	2.6	3.0	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	5.7	2.3	2.0	15.8	5.1
8	4.0	6.4	2.5	2.0	17.9	4.9
9	4.0	6.7	2.3	1.9	24.5	4.9
10	3.9	6.7	2.2	1.8	25.2	5.1
11	3.5	-	-	1.2	21.6	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-83,800	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-79,792	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-101,372	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-54,094	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,156	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,208
2017	-5,487	33,271	-39,047	164,887	-17,308	50,211
16 Q2	-1,475	1,781	-382	66,192	-5,570	8,967
Q3	-5,663	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-7,510	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,723
17 Q1	-3,965	21,163	-3,433	15,710	-2,215	15,222
Q2	5,096	1,750	-14,966	52,563	-4,608	7,763
Q3	-1,864	-3,165	-6,944	34,331	-4,594	14,868
Q4	-4,754	13,523	-13,704	62,283	-5,891	12,359
18 Q1	-8,523	30,305	-13,047	-34,100	-5,600	15,076
Q2	1,482	19,064	-15,807	5,329	-7,977	6,651
Q3	-4,622	26,400	-	16,000	-8,846	4,208

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,421	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,328	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-3,978	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,681	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,691	90,217	-97,072	509,671	9,533	21,190
2017	66,989	115,422	-150,643	419,554	11,843	15,116
17 11	3,540	11,546	-15,098	38,434	221	1,892
12	4,997	13,387	-14,198	53,851	-240	-220
18 1	2,825	16,913	-15,293	18,373	-756	-119
2	3,002	12,159	-11,841	32,285	-53	808
3	6,420	14,979	-13,634	-5,827	1,123	1,268
4	5,922	15,184	-13,962	26,161	-1,625	-1,283
5	5,868	15,149	-14,934	23,487	-1,454	1,204
6	5,804	15,255	-17,497	40,609	1,707	1,578
7	3,876	13,402	-17,852	27,438	-2,007	-516
8	2,828	15,797	-17,403	26,381	-944	-588
9	5,186	18,485	-14,033	31,278	314	487
10	5,906	-	-17,130	34,016	-1,820	-280
11	4,062	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
17 11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	122,638	196,769
12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	119,548	206,132
6	376,783	378,568	385,400	3,131,517	116,682	200,594
7	376,784	380,599	383,777	3,137,279	115,225	199,454
8	378,792	383,343	380,574	3,129,125	114,902	198,595
9	378,149	381,657	380,813	3,106,350	111,841	198,561
10	-	378,485	-	3,072,488	-	195,778
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,963	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-2,482	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,163	1,901	538	-47,357	-8,341
16 Q2	2,242	-1,329	-410	1,999	-11,287	-650
Q3	3,499	-91	-794	-3,468	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-532	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-290	3,856	2,122	-8,366	-2,693
Q2	270	157	-353	-113	-12,870	-1,481
Q3	4,300	1,101	-1,570	29	-10,055	-3,178
Q4	3,018	-3,131	-32	-1,500	-16,066	-989
18 Q1	3,934	-156	2,704	687	-16,356	-6,069
Q2	1,244	-2,931	382	712	-14,965	-1,878
Q3	-	-	-	-2,181	1,329	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	748	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,293
2017	2,036	-28,046	18,862	400	-76,812	5,806
17 11	520	-3,845	1,862	-409	-6,364	953
12	-403	-3,839	979	-1,609	-9,239	1,105
18 1	180	-3,163	1,755	-500	-9,088	-2,253
2	294	-2,890	1,954	-600	-5,788	-68
3	2,258	-2,532	2,256	-100	-5,881	775
4	1,163	-3,480	2,013	300	-6,709	96
5	-814	-3,690	1,406	500	-7,805	289
6	799	-3,188	1,610	-1,100	-5,523	851
7	-635	-3,546	533	-500	-6,005	-384
8	2,197	-3,494	652	-300	-2,461	615
9	1,612	-3,927	1,809	-700	-1,912	-259
10	770	-	-	-	-456	-383
11	-400	-	-	-	-604	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
17 11	43,871	72,264	145,236	109,122	92,267	45,139
12	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	56,271	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	56,707	71,006	144,475	107,450	82,836	45,903
6	-	69,612	143,810	104,815	75,566	45,543
7	-	68,934	144,547	108,026	78,335	45,583
8	-	70,312	144,158	108,897	70,272	44,997
9	-	67,362	143,830	108,434	66,976	45,623
10	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2012	8.7	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.7	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	10.1	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.8	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	4.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
17 11	6.5	10.1	33.5	9.1	9.3	4.6
12	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
18 1	6.3	9.4	37.8	9.2	8.4	5.1
2	6.4	9.3	31.2	9.2	8.3	5.0
3	8.2	9.9	21.7	8.8	7.5	6.2
4	7.5	11.5	21.7	8.9	7.5	5.5
5	7.2	10.3	20.7	8.8	6.0	5.3
6	7.6	11.4	18.2	8.5	5.9	5.1
7	7.8	11.8	17.7	9.0	6.4	5.0
8	8.2	12.6	18.0	8.7	5.9	4.6
9	9.4	11.8	14.9	8.8	6.7	4.8
10	9.6	11.5	15.3	8.6	7.2	5.3
11	-	-	-	-	-	-

(注) ブラジルは、2018年9月より計算方法を変更。過去分(年次、月次)は遡及済み

政策金利(%, 期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レポレート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
17 11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
8	6.50	7.25	6.50	4.35	5.50	1.50
9	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
10	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
11	6.50	7.50	6.50	4.35	6.00	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート(対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
17 11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.75	62.78	68.54	6.80	14,413	33.17
8	4.13	68.08	71.00	6.83	14,711	32.79
9	4.00	65.59	72.54	6.87	14,929	32.30
10	3.71	65.77	73.95	6.97	15,227	33.10
11	3.86	66.53	69.62	6.96	14,339	32.92

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2012		24.5	9.4	4.6	4.2	10.5	3.9
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017		14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
17	11	-	14.3	7.6	4.4	18.8	8.7
	12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18	1	-	13.0	7.0	4.6	13.4	6.9
	2	-	13.6	6.6	4.7	16.0	7.7
	3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
	4	-	14.3	3.9	5.4	16.0	6.9
	5	-	14.4	5.0	6.5	19.8	5.5
	6	-	11.8	5.3	7.2	19.1	5.0
	7	-	11.0	4.7	7.3	23.0	6.6
	8	-	10.4	4.9	7.4	36.0	7.1
	9	-	9.8	4.1	7.3	29.4	6.9
	10	-	8.2	5.5	8.1	21.5	4.7
	11	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
17	11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18	1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
	6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	8	6.25	4.00	1.25	1.50	17.75	6.50
	9	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	10	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	11	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
17	11	22,433	50.37	21.52	3.55	3.95	13.64
	12	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18	1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
	2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
	3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
	4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
	5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
	6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
	7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10
	8	22,678	53.43	22.09	3.68	6.41	14.70
	9	22,714	54.25	21.97	3.68	6.00	14.16
	10	22,726	53.61	22.90	3.82	5.53	14.76
	11	22,750	52.61	22.85	3.77	5.17	13.84

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
17 11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18 1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702
8	76,678	1,092	38,645	2,725	6,018	1,722
9	79,342	1,192	36,227	2,821	5,977	1,756
10	87,424	1,126	34,442	2,603	5,832	1,669
11	89,504	1,126	36,194	2,588	6,056	1,642

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
17 11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18 1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
7	876,657	636,344	2,236,776	4,480,259	464,276	525,672
8	771,081	589,184	2,247,643	4,254,450	458,762	540,365
9	804,106	646,847	1,999,346	4,386,031	452,201	558,620
10	953,036	618,520	1,876,401	3,997,733	-	521,770
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
2017		984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
17	11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773
	12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
18	1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
	2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
	4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
	5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
	6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
	7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432
	8	990	7,856	1,073	2,338	92,723	58,668
	9	1,017	7,277	1,102	2,285	99,957	55,708
	10	915	7,140	1,067	2,152	90,201	52,389
	11	927	7,368	1,069	2,291	95,416	50,664

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
2017		116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
17	11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192	1,145,290
	12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
18	1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
	2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
	3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
	4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
	5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
	6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
	7	131,242	261,795	33,437	174,114	159,639	1,097,981
	8	135,986	269,002	32,670	171,357	113,513	981,674
	9	139,815	249,501	29,767	168,387	131,990	988,339
	10	126,216	246,895	27,256	152,587	131,779	891,740
	11	-	-	27,835	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
12月3日	2018年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
11月30日	Asian Credit Market Weekly (2018/11/30)	芹沢 健自
11月26日	Asian Credit Market Weekly (2018/11/26)	芹沢 健自
11月26日	グラフで見る2018年10月の中国経済動向	齋藤 尚登
11月21日	中国:落ち込む消費と米中摩擦の行方	齋藤 尚登
11月16日	Asian Credit Market Weekly (2018/11/16)	芹沢 健自
11月12日	ミャンマー観光セクター	佐藤 清一郎
11月9日	Asian Credit Market Weekly (2018/11/09)	芹沢 健自
11月5日	新興国マンスリー(2018年11月)	児玉 卓
11月1日	2018年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
10月26日	Asian Credit Market Weekly (2018/10/26)	芹沢 健自
10月25日	グラフで見る2018年9月の中国経済動向	齋藤 尚登
10月23日	中国:成長率はとうとう下振れ	齋藤 尚登
10月19日	Asian Credit Market Weekly (2018/10/19)	芹沢 健自
10月16日	中国:2018年4-6月期の国際収支統計	中田 理恵
10月12日	Asian Credit Market Weekly (2018/10/12)	芹沢 健自
10月11日	中国人民元の見通し(2018.10.)	山田 雪乃
10月5日	Asian Credit Market Weekly (2018/10/5)	芹沢 健自
10月3日	新興国マンスリー(2018年10月)	児玉 卓
10月1日	2018年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <https://www.dir.co.jp/>